

2026年2月13日

株式会社 電通グループ

代表執行役 社長 グローバル CEO 五十嵐 博  
(東証プライム市場 証券コード：4324)

## (経過開示) 海外事業における構造改革に関する進捗について

株式会社電通グループ（本社：東京都港区、代表執行役 社長 グローバル CEO：五十嵐 博、資本金：746億981万円、以下「当社」）は、2025年2月14日に、「海外事業における構造改革の実施および費用計上の見込みに関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社グループの海外事業（米州、EMEA、APAC（日本除く））において構造改革を推進しており、その進捗について下記のとおりお知らせします。

2027年度にオペレーティング・マージン16%を達成するため、2025年度期初業績予想比で2027年度に約500億円規模のコスト削減効果を実現する施策を特定し、着実に進捗しています。

上記のコスト削減を目的とした構造改革費用については、2025年8月時点で2025年度に約270億円の計上を見込むことを公表していましたが、その後、各施策の進捗状況を踏まえ、実行プロセスの精緻化および会計上の費用認識時期について慎重な検討を行った結果、2025年度における当該費用は174億円となりました。

この主な施策として、海外事業に従事する従業員（2025年1月時点）の約8%（約3,400人）の人員削減を計画していますが、2025年度はそのうち約2,100人の対応が完了しており、2026年度中に当施策の完了を見込んでいます。

なお、上記以外の構造改革費用として、2025年度第4四半期に、主に海外事業において不動産適正化費用とその他の関連施策費用等を計上したため、2025年度の連結ベースの構造改革費用の合計は330億円となりました。

以上

### 【リリースに関する問い合わせ先】

株式会社電通グループ グループコーポレートコミュニケーションオフィス 小嶋、杉浦

Email：[group-cc@dentsu.com](mailto:group-cc@dentsu.com)